

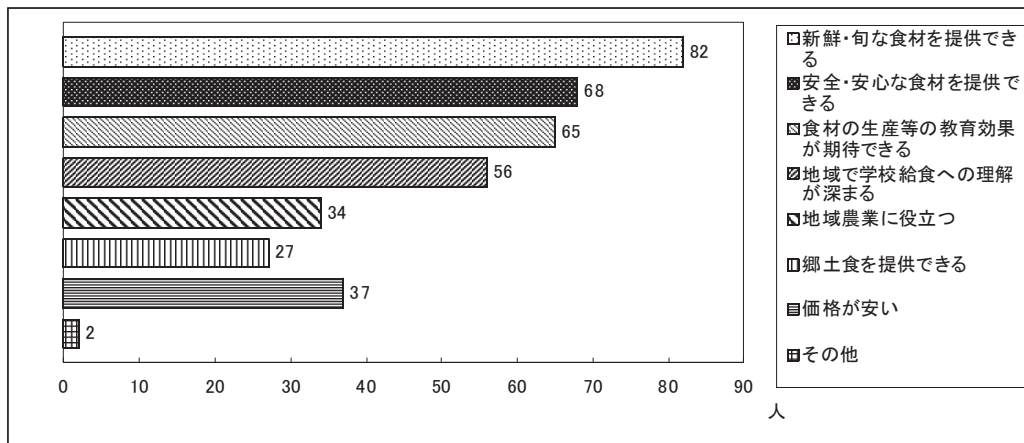
2 食育をめぐる現状と課題

(1) 食生活の状況

ア 子どもの給食を通じた食育

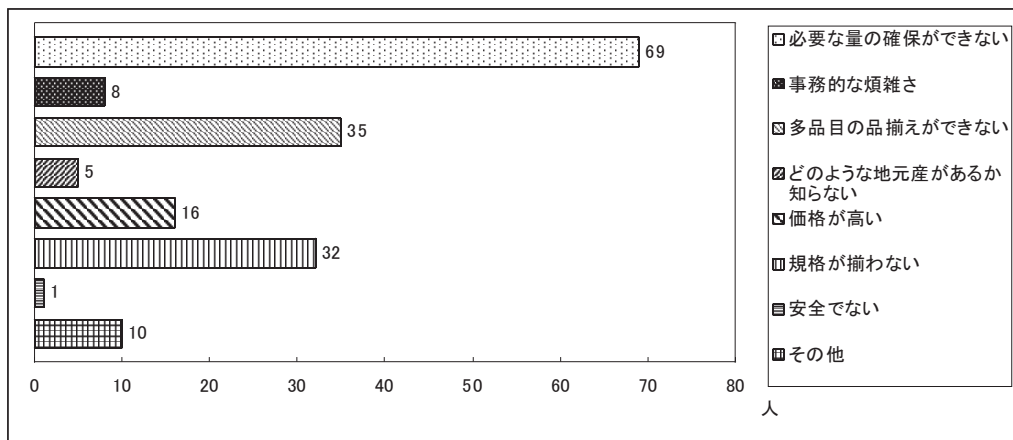
学校では、各関連教科や特別活動等において食育が行われており、とりわけ給食は、生きた教材とされています。その給食に地元産食材を利用する理由として、新鮮・旬な食材、安心・安全な食材の提供だけではなく、食材の生産等の教育効果や郷土料理の提供などもあげられています。

[関連データ]



学校給食における地産地消アンケート結果（平成22年6月京都府調べ）

その一方で、地元産食材の利用が難しい場合の理由としては、必要な量や多品目の確保ができないこと、規格が揃わないことなどが指摘されています。



学校給食における地産地消アンケート結果（平成22年6月京都府調べ）

イ 若い世代の食育への関心

食育に関心を持っている府民の割合は、平成18年度以降横ばいの傾向でしたが、平成21年度には、新たにアンケートを実施した大学学園祭（関心があるは47%）やスーパーマーケットでの食育キャンペーン（同45%）において、若い世代の食育に対する関心が低いことが影響して51%に低下しました。

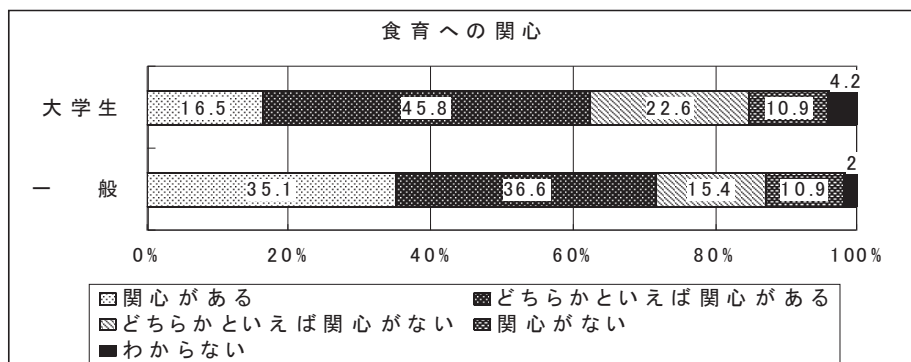
[関連データ]

- ・食育に関心があると回答した割合

	⑱	⑲	⑳	㉑
全 体	60%	62%	59%	51%
うち農林水産フェスティバル	57%	70%	60%	61%

※イベント等でアンケートを実施

- ・食育への関心の割合（学生との比較）



大学生：大学生の食に関する実態・意識調査報告書（平成21年9月内閣府公表）

一般：食育の現状と意識に関する調査報告書（平成22年3月内閣府公表）

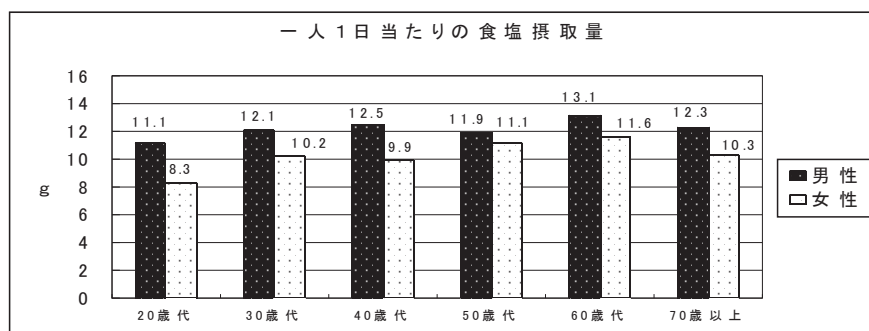
ウ 食塩摂取量等

季節を問わずに世界中の様々な食品があふれていますが、栄養バランスの偏りや不規則な食習慣などの問題があります。

栄養の摂取状況を見ると、食塩摂取量、野菜摂取量及び脂肪エネルギー比率について、まだまだ改善が必要な状況にあります。

[関連データ]

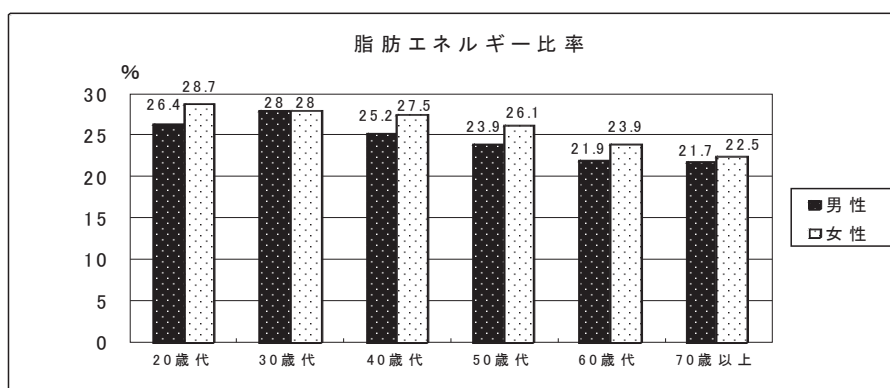
食塩摂取量は減ってきていますが、男女とも全ての年齢層で基準を上回っています。



(平成18年京都府民健康・栄養調査)

参考 日本人の食事摂取基準(2005年/2010年) 食塩摂取の目標量
 成人男性 10g未満/9g未満 成人女性 8g未満/7.5g未満

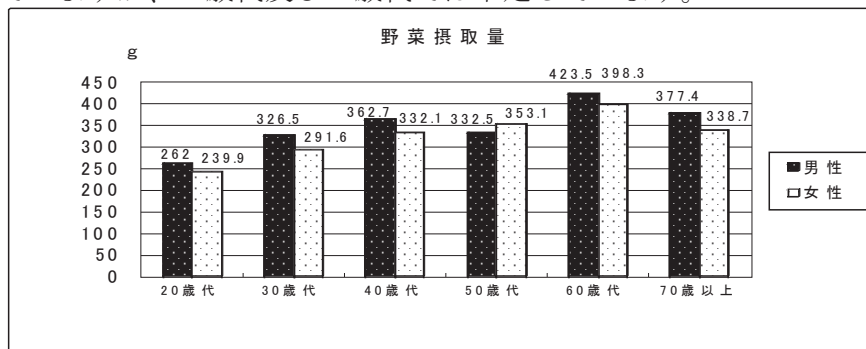
脂肪エネルギー比率は、30歳代及び40歳代の男性並びに30歳代から50歳代までの女性において、推奨される25%を上回っています。



(平成18年京都府民健康・栄養調査)

参考 日本人の食事摂取基準(2010年版) 脂肪エネルギー比率
 ~29歳 20%以上30%未満 30歳~ 20%以上25%未満

野菜摂取量をみると、府の調査では年齢層の高い世代において350gを上回っていますが、20歳代及び30歳代では不足しています。



(平成18年京都府民健康・栄養調査)

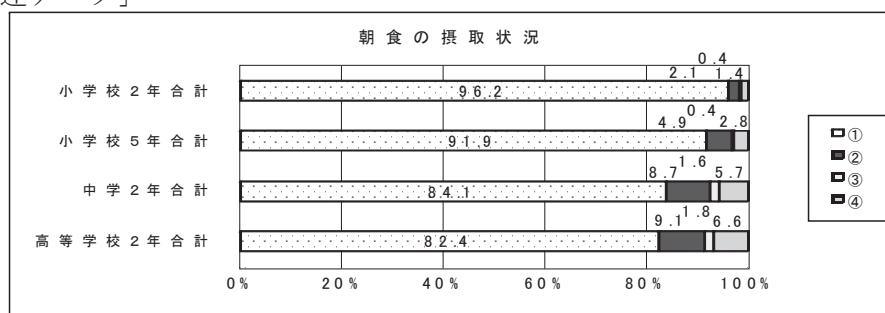
(2) 家庭の食と健康

ア 朝食の欠食

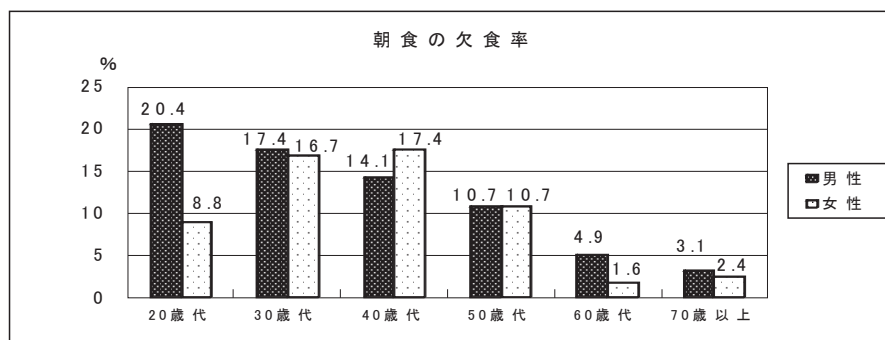
朝食を食べない子どもの割合は減少しているものの、ほとんど食べない子どもが存在しています。また、小学校、中学校、高等学校の順に毎日食べていると回答する割合が減少しています。学校においては、学校教育活動全体を通じた食育が行われていますが、食育を一層充実させるには、併せて家庭での実践が重要になります。

また、成人の状況を見ると、20歳代から40歳代にかけての朝食欠食率が高くなっています。

[関連データ]



①毎日食べている ②1週間に2～3日食べないことがある
 ③1週間に4～5日食べないことがある ④ほとんど食べない
 (平成20年度児童生徒の食生活等実態調査)



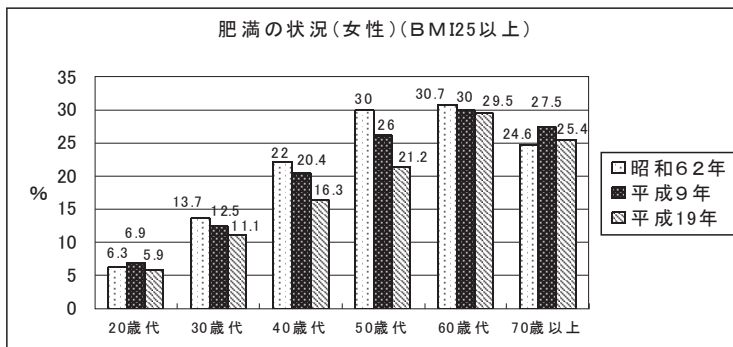
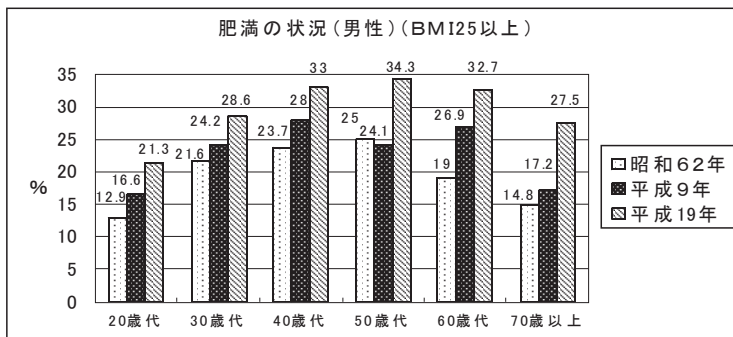
(平成18年府民健康・栄養調査)

イ 健康

健康面をみると、肥満が増加する一方で、若い世代の女性では痩せが増加しています。また、生活習慣病が増加し、メタボリックシンドローム予備軍も増えています。食生活の乱れは、心身の健康に大きな影響を及ぼすことから、食の大部分が担われている家庭において、健全な食生活の実践が求められています。

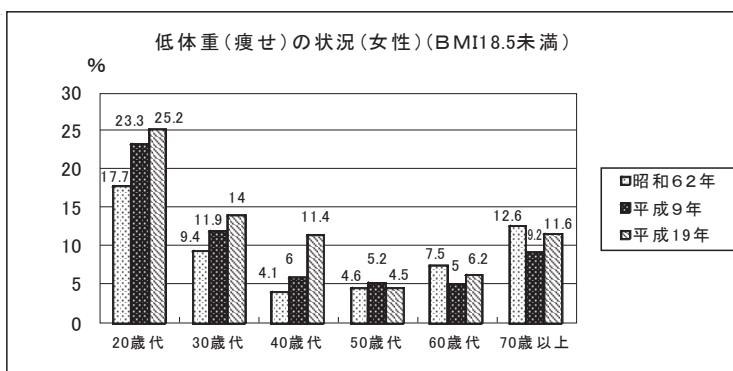
[関連データ]

BMI25以上の肥満は、男性では20年前、10年前と比較すると全ての年齢層で増加する一方、女性では70歳以上以外で減少しています。



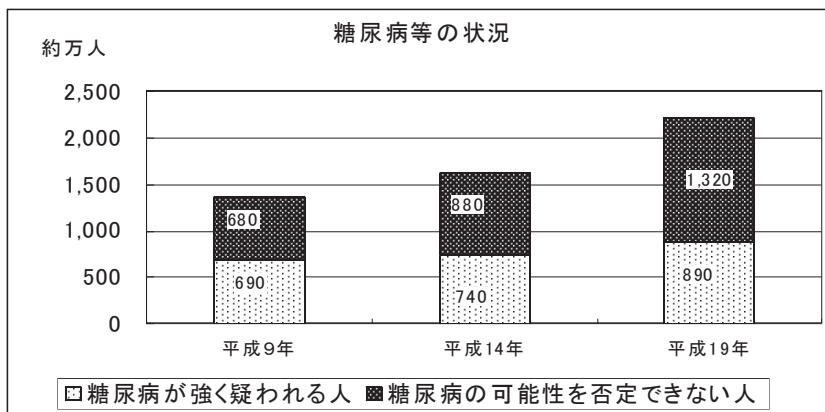
(平成19年国民健康・栄養調査)

20歳代から40歳代までの女性で、BMI18.5未満の痩せの人が増加しています。



(平成19年国民健康・栄養調査)

糖尿病が強く疑われる人及び糖尿病の可能性を否定できない人（推計）が増加しています。

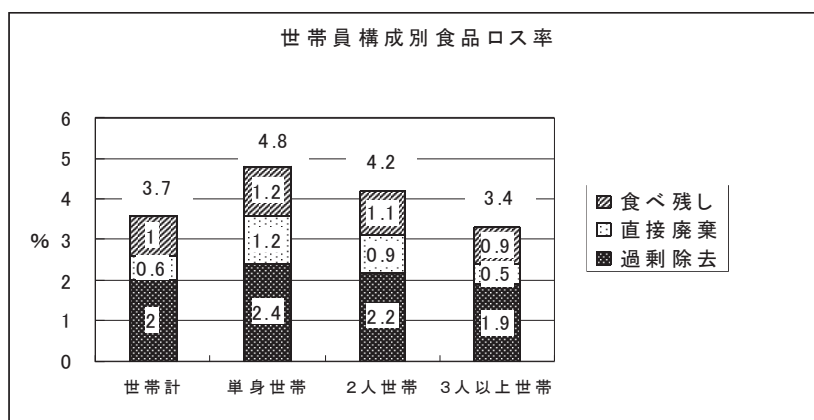


(平成19年国民健康・栄養調査)

ウ 食品ロス

食品ロスとは、食べ残し、直接廃棄（賞味期限切れ等により食卓に出さずにそのまま捨てたもの）及び過剰除去（不可食部分を除去する際に過剰に除去した可食部分）をいい、大きな社会問題となっていますが、世帯の人数が少ない方が食品ロス率が高くなっています。

[関連データ]



平成21年度食品ロス統計調査（世帯調査）

(3) 地域の食と食文化

ア 食料を取り巻く状況

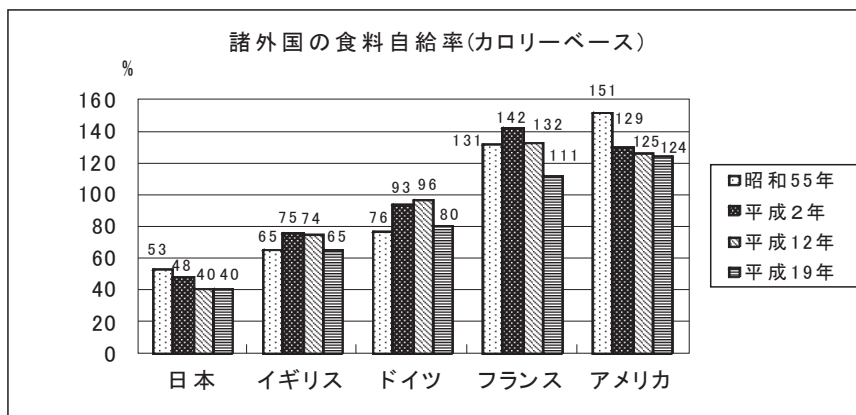
食品の産地偽装が発覚したり、輸入農産物から基準値を超える農薬が検出されたりするなど、食の安全が脅かされる事件も発生していますが、日本の食料自給率は40%であり、日本の食生活は輸入食品なしでは成り立たないのも事実です。その結果として、食料の輸送に係る地球環境へ大きな負荷をかけていま

す。そこで、地産地消の推進が重要になります。

一方、新鮮で多様な食品の入手が困難な買い物弱者も生じています。

[関連データ]

カロリーベースでの日本の食料自給率は、低下しています。



農林水産省：諸外国の食料自給率(カロリーベース)の推移(試算)

イ 食文化

旬の素材をいかした行事食、郷土料理、おばんざいなど、地域の自然に根ざした食文化が継承されてきましたが、核家族化の進展等の社会環境の変化や外食利用の増加等食の外部化の進展に伴い、身近にあった郷土料理や行事食などに接する機会が減少しています。

地域の子どもを対象として、生活研究グループ等が定期的に郷土料理教室など体験しながら食について学ぶ機会を設けていますが、その場はきわめて少ないのが現状です。体験は食や命の大切さを理解するために効果的と言われていいますので、その場を増やしていく必要があります。

また、京都では器への料理の盛りつけ方を工夫して目でも味わうなど、楽しみながら食事することも食文化の一部として発展してきましたので、併せて伝承していくことが重要です。

ウ 市町村食育推進計画の策定状況

食育は、日常的、身近な場での取組が重要であり、住民に最も近い市町村の役割が極めて大きいのですが、食育推進計画を策定している市町村が少なく、計画的で関係部署による連携した食育の取組が進んでいない状況です。

[関連データ]

平成22年3月までに、食育推進計画を策定した6市町

京都市、福知山市、宇治市、向日市、久御山町、精華町

(統計数値については、端数処理のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。)